

第5章 地域日本語活動の実践②—長野県上田市での実践

1. 入門講座1年目 2007年度の取り組みについて

2007年秋、東京外大協働実践研究の相手である上田市からの講座依頼を受けて、足立区での実践をもとに入門プログラムを提案した。東京外大チーム(CINGA日本語チーム)担当5回に地域状況(長野県国際交流推進協会)、既存団体見学、市民課担当者回を加え、計8回で入門講座が実施された。上田市では「上田市多文化共生のまちづくり推進指針」が策定されており、その指針に基づいての開講である。講座名が「日本語指導者養成講座」になっていたため、「多文化共生のまちづくり」という理念にふさわしく「日本語ボランティア入門講座」というタイトルを提案した。

市の担当者によれば、過去の講座では講座の途中で受講者が減少すること、受講後活動に入る人が非常に少ないことが課題として挙げられていた。このことは、足立区でも講座終了後に毎回ボランティアが教室の立ち上げに興味は示しつつも疑心暗鬼の様子だったことを思い起こさせる。

住民の数や構成において足立区とは異なるが、講座受講者たちからは参加型学習を機軸としたプログラムに柔軟な反応があり、足立区と同様、毎回の講座終了直後の「ひとこと感想」でもチームは手応えを感じた。しかし、最終回で不安を抱きながらも活動への意欲が多く語られたにもかかわらず、残念ながら教室は立ち上がらなかった。

2. 入門講座2年目 2008年度の取り組みについて

2007年度の経験を踏まえて、市の担当者との話し合いのもと、2008年度の入門プログラムでは7回目の活動に向けて背中を押す回にも東京外大チーム(CINGA日本語チーム)メンバーが参加することにした。8回目は7回目終了4カ月後のフォロー回として設定した(表3)。また、市の担当者も教室立ち上げの話し合いの場を設定するなど、2007年以上に講座への関わりを深めた。その結果、2つの教室が立ち上がり活動を始めている。世界不況のあおりで派遣切りが続出する中、地域づくりの場であるとしても、短期間に効率よく言語を身につける教育の場としても期待され、試行錯誤が続いている。

表3 上田市入門講座 2007年度・2008年度比較

2007年度		2008年度		
目標	日本語能力が十分ではない外国籍市民に日本語を指導するボランティアを養成するための講座を開講	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な日本語教育の現状や地域のニーズを考える中で、参加者の日本語ボランティア活動への関心を高める ・“基本的な日本語の指導法”と“参加型学習の手法”を学び、実際の教室活動へ役立てる ・新規日本語ボランティアによる、新しい日本語教室の立ち上げ、もしくは各日本語教室への参加へつなげる 		
対象者	外国籍市民に対する日本語指導に意欲のある方（初心者）			
	担当者	内容	担当者	内容
1	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	地域日本語教育の意義と役割	上田市市民課 上田市在住外国人	日本語ボランティア入門講座の主旨 上田市に於ける在住外国人の現状について
2	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語の文法&参加型学習の手法①	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	多文化共生社会と地域日本語教育～その醍醐味と可能性～
3	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語の文法&参加型学習の手法②	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語の文法&参加型学習の手法①
4	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語教授法としての参加型学習	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語の文法&参加型学習の手法②
5	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語の文法&参加型学習の手法③	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語教授法としての参加型学習
6	長野県国際交流推進協会	長野県の外国人事情	東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語の文法&参加型学習の手法③
7	先輩ボランティア教室	市内日本語ボランティア教室での実習	市民課 東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	地域の日本語ボランティア活動の実践に向けて
8	上田市市民課	上田市の状況と日本語ボランティアへの期待	（4カ月後） 市民課 東京外大チーム（CINGA日本語チーム）	日本語ボランティアを実践して～課題の検討と活動の振り返り

上記の表は、上田市における入門講座の2007年度と2008年度を比較したものである。全体の流れにおいては、一見大きな違いは見られない。しかし、2年目の講座については、対象者の欄でも述べているとおり、実際の教室開設、教室の立ち上げという点を意識して対応したことが初年度と大きく異なる点であったと言ってよいだろう。また、東京外大チーム（CINGA日本語チーム）のメンバー

も初年度以降、上田市の担当者との意見交換や交流を通してお互いの理解が深まり、プログラムの中身についてより深く検討できるようになった点も見逃せない。一方、上田市の担当者も初年度開講時の東京外大チームの講座内容に対するある種の不安も2年目には払拭されており、お互いの信頼関係の上に協働で実施された講座に進化したと言える。

3. 2008年度ステップアップ講座

第2章で述べたように、地域日本語教室の場の機能として「居場所・交流・地域参加・国際理解・日本語学習」があり、自治体と協働で実施する養成講座にもその視点を織り込んできた。2008年度、初めてステップアップ講座を担当するにあたって、現ボランティア対象に上記5点の視点から活動を振り返るアンケート実施を市の担当者に依頼した。

アンケート結果では、8割のボランティアが活動時間の80%を日本語学習に使っており、上田市の教室は日本語学習の要素が強いことがわかった。日本語学習以外の活動として、6割が日本の習慣の説明や世間話、9割が個人的な話をするという。外国人参加者が地域行事に参加しているかという問いには、4割のボランティアが「している」、2割が「していない」、4割弱が「わからない」と答えた。日本語学習が活動の中心であっても、半数以上のボランティアは外国人が地域活動に参加しているかどうかを知っている。また、自由記述から、外国人が参加する多彩な行事があることもわかった。しかし、現在の課題を単純に問う質問がなかったことで、ボランティアが何を課題と感じているかが見えてこず、第1回目は市の担当者がアイスブレイキング風に各自の課題を聞きだすところから講座が始まった。その結果、課題は足立区のプログラムで取り上げてきたテーマと大きく変わらず、活動形態（マンツーマンやグループのことなど）、ボランティア問題（人材不足や運営のことなど）、学習者との関わり（進学相談など）、日本語の学習面（教材、会話、教科指導など）であることがわかった。ただ、公立学校での子どもの状況に課題を抱えている人が多かったことから、最終回を子どもの状況について考え、教材等の情報の提供および情報の共有を目的とした。

上田市のボランティアの特徴として、外国人住民の存在が挙げられる。会話は自由自在にできても読み書きが苦手な人が多く、記述式アンケートや「ひとこと感想」では意見収集が難しい。2008年度の講座では、状況を把握している市の担当者が口頭で意見を吸い上げたが、講座が課題の共有や情報提供の場となることを評価する声があった。さらに、意見交換の過程で自分の考えが整理され、解

決へのヒントが得られたとする意見もあった。

今後もステップアップ講座の場が、地域の課題を共有し知恵を交換する場として機能していくためにコーディネーターが必要であると思われる。

4. 上田市市民課・講座担当から見た講座と活動立ち上げ（久保井康典）

上田市における日本語ボランティア養成講座は、東京外大の協働実践研究班のひとつ野山班（東京外大チーム（CINGA 日本語チーム））協力のもと平成19年11月からスタートした。

養成講座の開講を必要とした背景には、以前から上田市で活動していた日本語教室において、ボランティアの減少・高齢化という課題が現れ、養成講座を開講することで新規ボランティアを募集して欲しいという要望が挙げられたことがあった。このような背景から、養成講座の当初の目的は「既存の日本語教室で活動を行うボランティアの募集」であった。

ところが、実際に野山班協力による平成19年度の養成講座が開催されてみると、行政担当者を含めた受講者は、講座の中で「参加型学習」という今まで上田市の日本語教室にはなかった新しい日本語教室の活動形態を学ぶことになり、全8回の講座を進めていく中で、「参加型学習」という活動形態を習得した参加者が、既存の日本語教室に入った時にそれを活かせるかどうか次第に疑問となっていく。その疑問は最後まで残りつつも養成講座は全8回の日程を終了することとなり、結局、既存の日本語教室のボランティアに加わるようになったボランティアは少数に留まった。行政側でも終了後の対応として新規日本語教室の立ち上げも試みた。講座終了後に数人の受講者を交えて新規講座立ち上げに向けた打ち合わせを行ったが、受講者、行政担当者とも新規日本語教室立ち上げの経験がないという不安もあり、結局、新規日本語教室の立ち上げまでつなぐことができずに平成19年度の養成講座は終了した。

それから1年後、第2回目となる日本語ボランティア入門講座が平成20年10月から開講された。平成20年度養成講座は、日本語教室の設立に至らなかった昨年の入門講座の反省を活かしながらの開催となり、講座開始前に「新しく日本語教室を立ち上げる」という目的を明確にし、受講者の募集、講座内容の組み立て、行政担当者の関わり方などにおいて工夫をしながら準備をおこなうこととした。

まず、受講者募集の広報において「終了後にボランティア活動に参加できる方」という申し込み要件を追加し、受講希望者に、講座終了後のボランティア活動を

意識してもらえようにした。これにより、受講者の申し込みが少なくなることが心配されたが、実際に申し込みが始まってみると予想に反して多くの申し込みがあり、最終的に定員を上回る申し込み数となった（広報媒体として、市役所広報誌、市役所ホームページ、地元新聞紙への掲載を依頼）。

全8回の講座のカリキュラムについては、野山班メンバーからの提案を元に組み立てをおこなった。提案されたカリキュラムは、外国人住民に対して日本語学習支援をおこなうための基本的な日本語の文法に関する知識と参加型学習の手法について学ぶことをベースとして構成し、昨年とほぼ同様の内容となっていた。2回目は新たに講座終了後の実際の活動へのつながりを意識した講座内容となるよう打ち合わせを行っていった。具体的には、講座の1回目に、受講者がどのような（多文化）社会の中でボランティア活動を行おうとしているのか、また、日本語学習支援を行う相手側である地域に暮らす外国人住民の実際の声などを知ってもらう時間を用意した。行政担当者から上田市の現状や外国人の集住する他都市の現状などを伝え、また、実際に地域で生活している外国人住民にも登場してもらい、彼らの日本語学習の経験や日本で生活してきた体験談などを語ってもらうこととした。2回目から6回目の講座では昨年と同様に、日本語学習に関する知識習得の部分と参加型学習の手法習得を取り入れた。7回目、8回目は、実際の地域での活動に受講者がつながるよう、参加者同士でディスカッションなどを行う時間を設けた。

このように前回の講座からの反省点を活かして準備を行い、平成20年度の入門講座は日本語学習支援に興味を持つ受講希望のボランティアを多数集めてスタートした。受講者の「参加型学習」に対する関心は前回と同様に高く、毎回の講座にて受講者に記入をいただいた感想文からは、「外国人に教えるのではなく共に学ぶことが大切なことに気づかされた」、「正しい文法を教えることだけが大事ではないことに気づいた」など、「参加型学習」の理念を的確に汲み取った感想も多くみられた。そして、6回目の講座までに、日本語の学習支援を行うのに必要な知識や参加型学習の手法を学んだ後、入門講座は7回目を迎え、実際の教室活動につながるための最後の講座となる。

7回目の講座は、その内容次第で、受講者が今後の教室活動につながるかどうかがかかっている重要な部分かと思われ、この講座をどう組み立てるかについて、再び講師と打ち合わせをすることとした。話し合いで特に注目した部分は、受講者の「主体性」についてである。新しい日本語教室の立ち上げに関して、立ち上げの作業を行政が先導するのではなく、受講者たち自らで話し合っ

く方が望ましいという意見が出された。なぜなら、行政が日本語教室の設立を引っ張ってしまうと、市民活動ならではの柔軟な発想・活動が十分に発揮できなくなることが懸念され、また、後々の活動からも主体性が失われていき、やらされている気分になってしまうことも想定されたからである。このような理由から、7回目の講座においては、講師側には、受講者に市民活動を主体的におこなうことのメリットを伝えるよう依頼した。また、行政側のスタンスとしても、行政が先導することによるデメリットを話し合い、今後の活動について受講者に対して話をする際には、行政が答えを出すべきでないことを受講者に対して明らかにし、一緒に考え、日本語教室の立ち上げを進めていくというスタンスを心掛けることにした。なぜなら、日本語教室を立ち上げる方法の答えを受講者側に一方的に提示するのではなく、受講者と共に課題を共有し、つくり上げていくスタンスを保っていく方が、ボランティアによる自主的な教室活動へとつながっていくと考えられたからである。こうして7回目の講座は、市民活動のメリットを受講者、講師、行政担当者として共にディスカッションし、また、具体的に日本語教室の立ち上げに必要な準備について受講者同士でアイデアを出し合う機会となるよう予定された。

7回目の講座当日、教室立ち上げに向けた具体的な話が行われた一方で、受講者の教室立ち上げに対する不安の声もいくつか出された。入門講座においては、教室活動をするにあたっての基本的な文法の学習や参加型学習の手法についてはワークショップ形式で学んできたが、具体的な日本語教室の立ち上げを進める段階となっただけに、実際に教室を立ち上げるにあたって何から準備を始めたらいいか、行政はどの部分を支援してくれるのかなど、検討材料も増えていった。しかし、この意見を出し合う作業こそが重要なプロセスであり、教室が立ち上がるためには不可欠であった。新規教室の立ち上げは行政側にとっても初めてのことで一緒に考えていきたいと思いますというスタンスを行政側はとるようにした。そして、講師陣の受講者に対する励ましもあり、7回目の講座の終わりでは2週間後に受講者で集まって話し合いをしようという意見も出され、受講者主体の教室立ち上げに向けた第一歩が踏み出された。その2週間後から、受講者は数度の打ち合わせをおこない、行政担当者も話し合いに加わり、それぞれの役割分担を決め、活動中の日本語教室の見学をおこなうなど準備を重ねていった。その結果、2つの新しい日本語教室が立ち上がることとなった。

このように上田市で2年間にわたって行われた日本語ボランティア養成講座は、2年目の講座において、行政が日本語教室を先導するのではなく、受講者に

寄り添う形で対等な立場で意見を出し合い一緒に活動の形をつくっていく姿勢をとったことで、結果的にボランティアの主体性を引き出し、主体的な活動へとつなげていくことができたと思われる。

日本語教室が立ち上がったとはいえ、これで日本語教室が今後問題なく活動を続けていくことができるようになったわけではなく、当然にしてこれからも多くの課題を抱えていくことになると思われる。そこで、それぞれの教室においては毎回の教室終了後に少しの時間でも振り返りを行う時間を設け、ボランティア同士の課題の共有を行い、修正をしていくことのできるような仕組みも提案し、実行している。その都度課題を共有する場を設けることで、協働して課題解決を行うことができる関係をつくっていくことがこれからも望まれる。